

中華民國 台湾投資通信

Vol. 309
June 2023

岸田首相、半導体大手7社を招いて会談、台積電、インテル等が出席

岸田首相は台積電、インテルなど世界的な半導体企業の経営幹部と面会、積極的な対日投資を呼びかけました。また、日本のサプライチェーン強化に取り組むことを表明しました

日本入国に際して「ワクチン接種証明」は不要に

日本はCOVID-19の分類を変更、日本入国時に有効なワクチン接種証明を提示する必要がなくなりました

台日は「法務司法分野における交流と協力に関する覚書」に署名

将来、双方は現在の基礎の上において法務及び司法の協力関係を継続的に強化、両国国民の法律権益と福祉を共同で擁護し促進していくことで

台日経済貿易の動向

台日間の投資と事例、技術協力、産業連携

最近の台日経済貿易活動

2023年「精密部品日本市場開拓団」、2023年電子ディスプレイ産業展・高機能素材展、2023年台湾エキスポー健康医療館

最近のトピック

岸田首相、半導体大手7社を招いて会談。 台積電、インテル等が出席

岸田文雄首相は、台積電、インテル、マイクロンなど世界的な半導体大企業の経営幹部と会談、対日投資を促すとともに、日本政府が国際的な半導体サプライチェーンとよりいっそう緊密に協力していく決心を示しました。また、地政学上のリスクに対応するため半導体サプライチェーンを拡大強化していく方針です。

世界半導体市場における日本企業のシェアは、1980年代末期の50%程度から大きく下がり、すで

に約10%にまで低下、対照的に台湾、韓国、中国大陸のシェアが上昇しています。日本政府は2030年までに国内半導体関連の売上高を15兆円、現在の3倍にすることを望んでいます。

西村康稔経済産業大臣、木原誠二内閣官房副長官も会談に出席しました。岸田首相は、日本政府が半導体産業に対する支援を企画していることを表明し、これら企業に日本での業務拡大と投資を要請しました。

日本入国に際して「ワクチン接種証明」は不要に

2023年4月末から5月初旬にかけて海外からの旅行者が大幅に増加するため、日本政府は5月8日に予定していた新型コロナウイルス感染症に伴う入国制限措置の撤廃を前倒しして実施することを発

表、4月29日に実施しました。日本に入国する旅行者は有効なワクチン接種を証明するいかなる書面も72時間以内の陰性証明も提出する必要がなくなりました。

台日が「法務及び司法分野における交流と協力に関する覚書」に署名

台湾日本関係協会の蘇嘉全会長、公益財団法人日本台湾交流協会の大橋光夫会長は2023年3月16日に日本台湾交流協会東京本部で「台湾日本関係協会と公益財団法人日本台湾交流協会との間の法務司法分野における交流と協力に関する覚書」に署名しました。台北駐日経済文化代表処の謝長廷代表もまた招待を受けこの歴史的な瞬間の証人と

なったことは、台日双方の関係が更に親密化し、司法外交の新局面を共同で作り出していくことを象徴しています。台日両国は、自由、民主、法治及び人権等の基本的価値観を共有するパートナーであり、将来、双方は現在の基礎の上において法務及び司法の協力関係を継続的に強化し、両国国民の法律権益と福祉を共同で擁護し促進していくことでしょ

台日經濟貿易の動向

台日双方の投資概況と事例

台日双方の投資について、經濟部投資審議委員会の資料によると、2023年5月までの数字で、日本企業の対台湾投資は11,731件、累計額は263億米ドルに達しており、日本は対台湾投資で第4位の位置を占めています。これは、日本企業が台湾市場と産業の優位性をかなり重く見ていることを示しています。一方、台湾企業による対日投資は934件、累計額では120億米ドルにのびります。この主な要因は、最近日本政府が積極的に外国資本を受け入れ、半導体産業発展の原動力にしようとしていることです。日本は重要な部品・高度な製造工程設備・素材面で優位性を保持しており、台湾は完全な半導体生態系と生産能力を擁しています。近年、台日の半導体企業は積極的に次世代技術と高度製造工程に布石を打っていますので、将来、台日は半導体産業の技術交流と連携を強化し続けるでしょう。双方とも投資の先行きは明るいと見られています。

日本企業の対台湾投資の例に関して、台日企業は補完性が高いこと、さらに日本の半導体材料会社は技術面で優位性を備えていることから、台湾市場の需要に応じるべく対台湾投資を増やそうとしています。世界10大半導体設備企業の1つである株式会社日立ハイテクは台湾積体回路製造株式会社(台積電:TSMC)と2ナノ以下の製造工程のドライエッチング設備を共同開発するために「日立ハイテク半導体先端技術開発センター」を設立、機能テスト、パラメーター調整ならびに重要部品(ESC静電チャッ

ク、石英ガラス)を提供することにより、台湾で日本のカスタマイズ技術を開発向上させます。

2023年6月に開幕式を行いました。富士フイルム株式会社の在台子会社である台湾富士電子材料株式会社は新竹県に新工場を設立、また台南工場も拡張し、半導体の高度製造工程で使う重要材料の生産能力を増強する計画です。同社は新竹県湖口郷の新竹工業パークに用地を取得し、2024年春に新工場を着工、CMP研磨液及びフォトリソグラフィ関連材料の現地生産と技術支援を強化します。南部サイエンスパークにある3工場では、2022年9月に設備と生産ラインを増設、2024年春にはCMP研磨液生産ラインを増やし、商業運転に入る予定です。

世界三大半導体設備メーカーの東京エレクトロン株式会社(TEL)の台湾子会社東京威力科創株式会社(Tokyo Electron Taiwan Limited)は、台南市に使用面積35,000m²のオペレーションセンターを建設、2024年下半年に竣工予定です。将来は60社を超える台湾のサプライチェーン会社と重要部品の現地生産を推進し、半導体設備部品の現地加工と技術・リペアセンターの発展へ注力すべく18億台湾ドルを投じて事務所兼リペアセンターを建設します。台湾企業の核心的な技術力を向上させることが可能になりますし、台湾半導体産業の全体的な発展にも資し、同時に台南における就業機会の増加に寄与することもできるでしょう。

台日技術協力

株式会社デンソーと聯華電子株式会社(United Microelectronics Corporation: UMC)の日本子会社ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン株式会社(USJC)は2023年5月10日に、協力生産する絶縁ゲート型バイポーラトランジスタ(IGBT)がUSJCの12インチウエハー工場で既に量産に入ったことを共同発表しました。これは昨2022年に電動車用のパワー半導体に関して戦略的提携パートナー関係を構築した後、USJC三重ウエハー工場で行った初めての出荷セレモニーで、記念すべき重要

な一里塚です。デンソーとUSJCは協力して生産ラインに投資し、デンソーが開発した新世代IGBTの生産に責任を負います。新世代IGBTは従来のIGBTに比べエネルギー損失を20%削減することが可能です。2025年に月産1万枚の生産を見込んでいます。この協力は台日の緊密な連携の成功方式を示しています。自動車の電子化と自動運転という趨勢のもと、自動車用IC需要の持続的増加が予想されるなか、特別なのは28ナノかそれ以上の特殊製造工程を利用した製品であることです。

日台産業連携の発展

2023年2月8日、經濟部(工業局)の当局者は「香川県台湾商談会」に出席しました。2016年10月に香川県と台日産業連携推進オフィス(TJPO)が協力覚書に署名して以降、4年続けて香川県の企業を台湾に帯同、商談で協力し、既に10件以上の技術協力案・購買連携案を成功させました。金属機械、半導体、生活用品などの領域にわたり、累計投資金額は7,500万台湾ドルに達しています。香川県は臨海工業地域が造船・石油化学・機械をはじめとする重工業地帯となっているほか、材料・化学・皮革・食

品加工等の中小企業も数多く抱えています。近年、香川県庁はより一層積極的に精密医療器材(高齢者補助器具、ロボティックアームなど)、自動機械、先端材料とスマートシティ各産業が発展の主軸になるよう進め、県内企業の海外市場開拓を支援しています。TJPOもまた日本との交流協力を継続的に深め、重要産業技術の導入を加速、台日ビジネス協力関係を強化することで双方の産業がビジネスチャンスを発展させ、連携協力するよう促しウィンウィンの関係を作り出すようにしています。

インフォメーション・コーナー

2023年「精密部品日本市場開拓団」

活動時間：2023年9月24日(日)～9月29日(金)

活動場所：東京、名古屋、大阪

活動内容：2023年「精密部品日本市場開拓団」は、各種の精密部品、工業部品、機械部品関連メーカー、貿易商を組織して東京、名古屋、大阪に赴き市場の開拓を目指します。現地の関連産業バイヤー(商社や重要部品の購買部門など)と一対一での商談を行います(本開拓団と先端金属工具日本市場開拓団が共同で開催します)。

主 催：経済省国際貿易局

運 営：中華民國對外貿易發展協會

活動情報：<https://events.taiwantrade.com/page/EBS/JP2023>

ファインテックジャパン2023(2023年電子ディスプレイ産業展・高機能素材展)

開催時間：2023年10月4日(水)～10月6日(金)

開催場所：幕張メッセ(千葉市美浜区)

活動内容：ファインテックジャパン(電子ディスプレイ産業展)は日本最大の平面ディスプレイ関連専門展で、2023年は第33回にあたります。出展品は、ディスプレイ関連設備と材料が中心で、パネルの重要材料であるガラス基板(ガラスサブストレート)、プラスチック基板、偏光子(ポラライザー)、液晶材料、ITOターゲット、光学薄膜などです。設備には生産設備、テスト/測定及びリペア設備、測定器具及び静電気保護装置など、たとえば、アレー及びセル工程の機械、CVD(化学気相成長)装置、スパッタリング装置、露光装置(アライナー)、基板測定システム、電気抵抗測定システム、スペクトロメーター(分光器)、分析設備とソフト、クリーンルームのクリーンシステムが含まれます。主要な参観者はディスプレイ製造企業、タッチパネル製造会社そしてディスプレイ端末製造企業です。

主 催：経済省国際貿易局

運 営：中華民國對外貿易發展協會

活動情報：<https://events.taiwantrade.com/page/EBS/FinetechJapan2023>

2023年台湾エキスポー健康医療館

活動時間：2023年11月9日(木)～11月11日(土)

活動場所：東京新宿住友ビル三角広場

活動内容：2023年「台湾エキスポ」を日本で初めて開催します。『健康医療館』を設立し、日本の医療産業サプライチェーンへ参入し、連携チャンスを作ることができることを期待しています。日本の少子高齢化がもたらす医療需要を見据え、健康医療館は2つの大きなテーマ「健康生活」と「将来の医療」を掲げ、台湾の医療用品とサービスが将来の生活に対して無限の広がりを持つことを示すとともに、日本のハイエンドな医療関係者との交流を深めます。

主 催：経済省国際貿易局

運 営：中華民國對外貿易發展協會

活動情報：<https://events.taiwantrade.com/2023TEJ-cfb-13d>

投資相談窓口

投資台湾事務所

台北市中正区襄陽路1号8F
+886-2-2311-2031

経済省投資業務処

台北市中正区愛国東路82号3F
+886-2-2389-2111(内線:214)
担当:黄雅綾

InvesTaiwan:



<https://investtaiwan.nat.gov.tw/homePage?lang=jpn>